

資料3 「協働の手引き」作成の過程

この手引書は、基金 21 制度をより良くする目的で組織された「かながわボランティア活動推進基金 21 協働会議」の協議の中で、専門のプロジェクトチームが設けられ、企画、ヒアリング調査、編集作業が行われてきましたが、その作成過程の概要は以下のとおりです。

1 かながわボランティア活動推進基金 21 協働会議

基金 21 協働会議は、基金 21 事業の円滑な運用と、さらなる充実のために、当面、基金の審査会における審議等に資する、必要な事項について、ボランティア団体等（以下、NPO という。）審査会・審査会を補佐する幹事会、県の 3 者が対等な立場で協議を行う場として平成 14 年 6 月 25 日に設置されたものです。

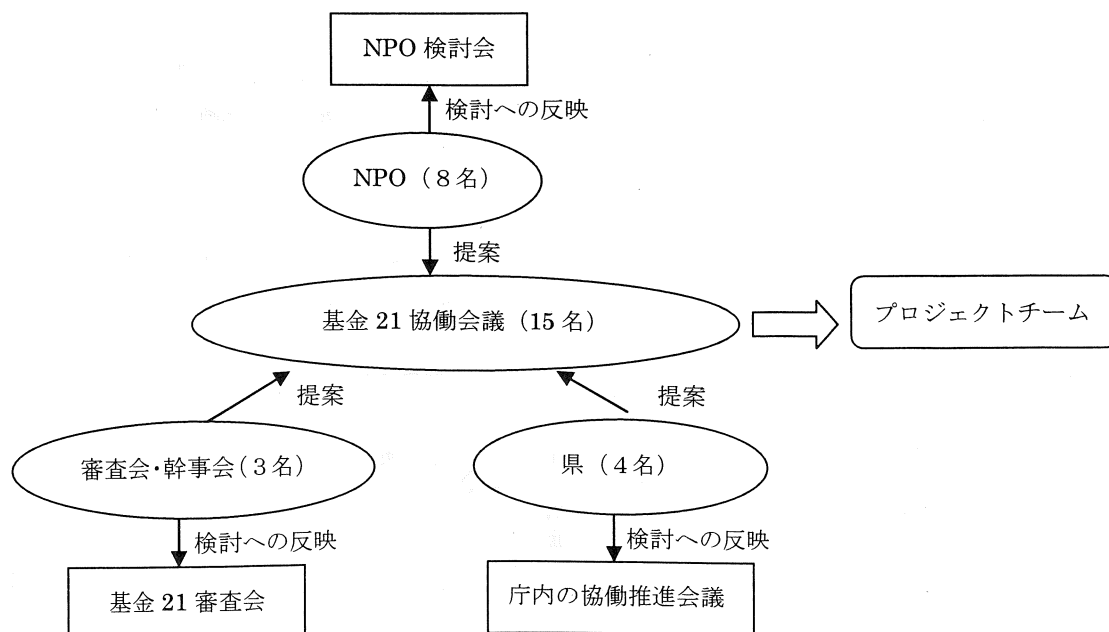
協働会議には、審査会・幹事会側から 3 名、NPO 側から 8 名、県から 4 名が参加していますが、それぞれの立場で協議事項を提案し、協働会議での協議結果を、審査会・幹事会側は基金 21 審査会、NPO 側は NPO 検討会、県側は庁内の協働推進会議における検討に反映させています。

2 プロジェクトチーム

今後、基金事業を始めとする協働事業をさらに推進する上では、当事者である NPO と県の担当所属の双方が協働に対する理解を深める必要があります。そこで、審査会の事務局を担う県民活動サポートセンターでは、両者が対等なパートナーとして事業を進める上での手引き書が必要であると判断し、平成 14 年度に「協働の手引」を作成することを予定していました。

基金 21 協働会議の議論の中で、NPO と県が協働する上での手引き書であれば、その作成も両者が協働で行う必要があるということが確認され、基金 21 協働会議が企画・編集に関与することとなりました。

また、手引きの作成にあたっては、調査設計、協働事例のヒアリング調査、執筆等の具体的な作業を行う必要がありますので、NPO と県の担当で構成するプロジェクトチームを設置することとしました。



3 検討ステップとスケジュール

(1) 企画

協働の手引きを協働の現場で使えるものとするためには、単に机上で定義やルールについて検討してまとめるだけでは不十分であることから、具体的な協働事例を調査・分析して、そこから見えてくる課題や留意点、今後の方向性等を示す内容にすることが確認された。

(2) 事例の選定

- ・基金 21 の協働事業負担金で実施されている事業の中から 5 例を抽出する。
- ・県民活動サポートセンターのパートナーシップルームを使用して協議や共同作業が行われている事例の中から 5 例を抽出する。
- ・NPO と県の協調・連携の実態を把握するためのアンケート調査を実施し、その中から特徴的と思われる 10 例を抽出する。

(3) ヒアリング調査

選定した 20 事例について、NPO と県の所属の双方にヒアリング調査を行い、両者の役割分担、協働にあたって配慮している点、協働のメリット、今後の課題等を把握することとした。このヒアリング調査は、NPO と県のメンバーがペアになって実施することとした。

(4) 分析・執筆

ヒアリング調査を行った協働事例から見えてきた課題や留意点、今後の方向性等についての分析と原案の執筆については、NPO と県のメンバーの中から 3 名が分担することとした。

(5) 検討

執筆された原案については、プロジェクトチームによる検討のほか、協働会議及びそれぞれの構成組織内での検討を経て、最終原稿とした作成した。

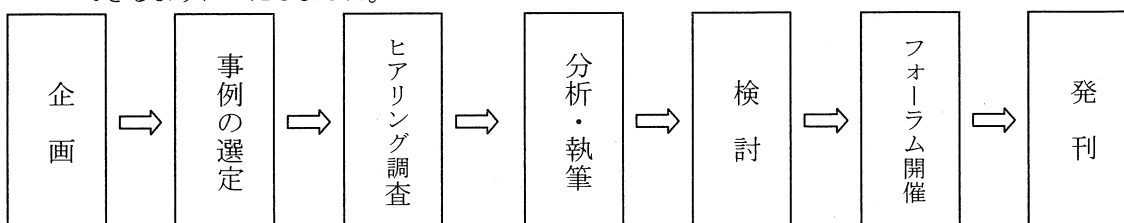
(6) フォーラムの開催

「協働の手引き」の発刊を NPO 及び県の各所属に広く周知するとともに、両者の新しい関係づくり考えるための機会を提供するため、県民活動サポートセンターで開催される市民活動フェアの中で「協働フォーラム」を開催することとした。

(7) 発刊

この手引き書は、基金事業を始めとする協働事業をさらに推進する上では、当事者である NPO と県の担当所属の双方が協働に対する理解を深める必要があるとの観点から企画されたものであるが、今日、官民のパートナーシップの重要性は県行政だけに限るものではなく、広く NPO と地方自治体の双方で活用していただきたいと願っています。

しかしながら、手引書として配布できる数には制約がありますので、それを補うために県民活動サポートセンターのホームページ上に掲載し、必要な方はいつでもアクセスし、ダウンロードできるようにいたしました。



4 検討スケジュール

会議名	開催月日	回数
基金 21 協働会議	9月4日、10月4日、12月20日、2月25日	4回
プロジェクト会議	10月17日、10月28日、11月6日、11月29日、12月16日、 1月20日、2月6日、2月15日、3月7日	9回
審査会	9月9日、3月7日	2回
NPO 検討会	10月15日、11月18日、12月16日、1月27日、2月17日	5回
庁内協働推進会議	10月15日、12月26日、2月25日	3回

5 プロジェクトチームのメンバー

氏名	所属団体名
佐藤 一子	サポートセンターアドバイザーネットワーク
高松 清美	NPO 法人多文化ネットかながわ
松井 正幸	NPO 法人かながわボランティア・市民活動を元気にする会
由衛 英樹	NPO 法人かながわボランティア・市民活動を元気にする会
杉本 清彦	NPO 法人アイウエオサークル
野上 純與	都市防災研究会
牧島 信一	桂川・相模川流域協議会、よこはま水と森の会
浦 隆美	県民部県民総務室
遠藤 茂	かながわ県民活動サポートセンター
中里 玲子	かながわ県民活動サポートセンター

～ボランティア団体等と行政のパートナーシップの構築に向けて～

協働の手引き

平成15年3月

(企画編集) かながわボランティア活動推進基金 21 協働会議

(発行) かながわ県民活動サポートセンター
神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2
TEL045-312-1121(代) FAX045-312-4810
<http://www.kvsc.pref.kanagawa.jp/>
